

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 イクヨ  
 コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 泰紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋本 吉秋  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 046-285-2046

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,998	—	18	—	△97	—	△120	—
20年3月期第2四半期	10,190	12.7	217	—	94	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.83	—
20年3月期第2四半期	△0.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	13,055	—	1,944	—	14.8	—	126.71	
20年3月期	13,629	—	2,157	—	15.8	—	140.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,944百万円 20年3月期 2,157百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,640	△18.7	36	△93.4	△212	—	△267	—	△17.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 1社(社名 株式会社イクヨ技術開発研究所) 除外 1社(社名 株式会社イクヨトレーディング)
- 但し、平成20年10月1日、上記の会社を設立及び消滅の予定  
 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,385,000株 20年3月期 15,385,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 40,084株 20年3月期 39,174株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,345,180株 20年3月期第2四半期 15,346,676株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の乱高下、原材料価格の高騰により、企業収益や家計を圧迫するなど、景気の減速懸念は一段と高まってまいりました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び主要国の株価の大幅な下落などにより、国内の実体経済悪化も鮮明になってまいりました。

当社グループが関係する自動車業界においても、ガソリン価格の高騰やEUでのCO<sub>2</sub>排出規制の影響で、乗用車、SUV向けの販売が減少し、コンパクトカーや軽自動車の販売が微増しました。こうした状況下において、商用車関連では主要得意先の新規受注の獲得等による売上は増加したものの、乗用車向け部品においては大幅な売上の減少となりました。それに加え、米国グループ会社ではGM向け部品が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,998百万円（前年同期比11.7%減少）、営業利益18百万円（前年同期比91.4%減少）、経常損失97百万円、純損失120百万円となりました。

当社グループにおいては、10月より経営体制の刷新を図るとともに経営効率の改善に向けて株式会社イクヨトレーディングを吸収合併することにいたしました。また、樹脂成形メーカーとして経営基盤を強化するため、新たな連結子会社として、平成20年10月1日付で株式会社イクヨ技術開発研究所の設立を行いました。経済環境は依然厳しいものの引続きお客様のご理解を得て、資産の効率活用、工場生産性の抜本的改善運動を進めることにより、グループ体質を強化し業績の確保をめざしてまいります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は13,055百万円となり、前年度末に比べ573百万円減少いたしました。流動資産は4,563百万円となり、259百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少（10百万円）、受取手形及び売掛金の減少（87百万円）等です。固定資産は8,491百万円となり314百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り236百万円の減少となったことです。

当第2四半期末の負債合計は11,110百万円となり、前年度末に比べ360百万円減少いたしました。流動負債は4,735百万円となり、634百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（425百万円）、短期借入金の減少（128百万円）等です。固定負債は6,374百万円となり、273百万円増加いたしました。主な要因は当連結会計年度から新リース会計の早期適用に伴い、長期リース債務（355百万円）を新たに計上したことによる増加です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においてはコンパクトカーや軽自動車の販売増、工場生産性の改善および固定コスト削減を含めた合理化の成果はでてきているものの、乗用車、SUV向けの大幅な販売減少及び米国グループ会社の業績悪化による売上高の減少が顕著になりました。このような状況のもとで、通期の連結業績予想は、売上高、営業利益、経常損益および当期純損益が期初の予想を下回ったため、以下の通り修正いたしました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 通期 前回発表予想	平成21年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	18,500	16,640	△1,860
営業利益	323	36	△286
経常利益	76	△212	△288
当期純利益	15	△267	△282

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期会計期間では、連結子会社の異動はございませんが、下記の通り「消滅」及び「設立」の予定でございます。

##### 1. 吸収合併による連結子会社の消滅

平成20年8月29日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イクヨトレーディングを平成20年10月1日付けで吸収合併することを決議いたしました。

##### 2. 子会社設立

平成20年9月26日の取締役会において、当社の連結子会社として株式会社イクヨ技術開発研究所を平成20年10月1日付けで設立することを決議いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

原価差異の配賦について、原価差異を棚卸資産と売上原価への配賦を簡便的な方法により計算しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

3. たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によって行っていましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月18日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	707,606	718,153
受取手形及び売掛金	2,819,301	2,906,816
商品及び製品	193,385	192,344
仕掛品	180,566	180,803
原材料及び貯蔵品	374,305	354,939
その他	288,431	469,567
流動資産合計	4,563,598	4,822,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,866,041	5,901,340
減価償却累計額	△3,738,499	△3,670,544
建物(純額)	2,127,542	2,230,796
工具、器具及び備品	20,237,873	19,958,887
減価償却累計額	△18,236,827	△17,553,205
工具、器具及び備品(純額)	2,001,045	2,405,682
土地	2,009,318	2,010,894
その他	6,261,510	5,985,945
減価償却累計額	△4,576,731	△4,574,390
その他(純額)	1,684,778	1,411,555
有形固定資産合計	7,822,685	8,058,928
無形固定資産	23,956	23,969
投資その他の資産	644,839	723,522
固定資産合計	8,491,480	8,806,420
資産合計	13,055,079	13,629,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517,762	2,942,951
短期借入金	905,916	1,034,734
1年内返済予定の長期借入金	434,845	491,547
未払法人税等	15,649	26,851
賞与引当金	77,214	98,858
その他	784,389	775,384
流動負債合計	4,735,777	5,370,328
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	5,056,089	5,028,779
退職給付引当金	794,467	749,004
その他	434,372	233,252
固定負債合計	6,374,928	6,101,037
負債合計	11,110,706	11,471,365

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△2,699,480	△2,579,327
自己株式	△8,586	△8,433
株主資本合計	1,913,369	2,033,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,534	126,547
為替換算調整勘定	△53,530	△2,541
評価・換算差額等合計	31,003	124,005
純資産合計	1,944,372	2,157,681
負債純資産合計	13,055,079	13,629,046

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	8,998,109
売上原価	8,005,546
売上総利益	992,562
販売費及び一般管理費	973,791
営業利益	18,771
営業外収益	
受取利息	3,853
受取配当金	6,232
金型精算差益	6,420
為替差益	8,400
その他	12,725
営業外収益合計	37,631
営業外費用	
支払利息	141,535
その他	12,148
営業外費用合計	153,684
経常損失(△)	△97,281
特別利益	
固定資産売却益	6,780
特別利益合計	6,780
特別損失	
固定資産除却損	15,539
その他	1,331
特別損失合計	16,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,371
法人税、住民税及び事業税	12,193
法人税等調整額	587
法人税等合計	12,781
四半期純損失(△)	△120,153

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,639,010
売上原価	4,061,208
売上総利益	577,802
販売費及び一般管理費	475,420
営業利益	102,381
営業外収益	
受取利息	3,014
受取配当金	2,178
金型精算差益	1,091
その他	6,163
営業外収益合計	12,448
営業外費用	
支払利息	72,760
為替差損	6,965
その他	5,282
営業外費用合計	85,008
経常利益	29,821
特別利益	
固定資産売却益	1,675
特別利益合計	1,675
特別損失	
固定資産除却損	5,794
その他	1,331
特別損失合計	7,125
税金等調整前四半期純利益	24,371
法人税、住民税及び事業税	4,720
法人税等調整額	△4,973
法人税等合計	△252
四半期純利益	24,624

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,906,322	1,091,786	8,998,109	—	8,998,109
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	7,906,322	1,091,786	8,998,109	—	8,998,109
営業損益	62,837	△44,065	18,771	—	18,771

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米国	計
I. 海外売上高(千円)	1,091,786	1,091,786
II. 連結売上高(千円)	—	8,998,109
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	12.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		10,190	100.0
II 売上原価		8,898	87.3
売上総利益		1,292	12.7
III 販売費及び一般管理費		1,074	10.6
営業利益		217	2.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	6		
2. 受取配当金	6		
3. その他	62	75	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息割引料	149		
2. その他	49	198	1.9
経常利益		94	0.9
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	1	1	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	30		
2. 油もれ対策費用	22		
3. ソフトウェア仮勘定除却損	26		
4. その他	9	89	0.8
税金等調整前中間純利益		6	0.1
法人税、住民税及び事業税	18		
法人税等調整額	△1	16	0.2
中間純損失		△10	△0.1